

# みずほ日本株アクティブ・オープン

## <愛称：トライアングル>

追加型投信／国内／株式

### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ日本株アクティブ・オープン」は、2019年6月21日に第25期の決算を行いました。

当ファンドは、実質的に国内株式を投資対象とし、中長期的に信託財産の成長をはかることをめざして積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年12月22日～2019年6月21日

第25期	決算日：2019年6月21日	
第25期末 (2019年6月21日)	基準価額	13,420円
	純資産総額	730百万円
第25期	騰落率	4.0%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

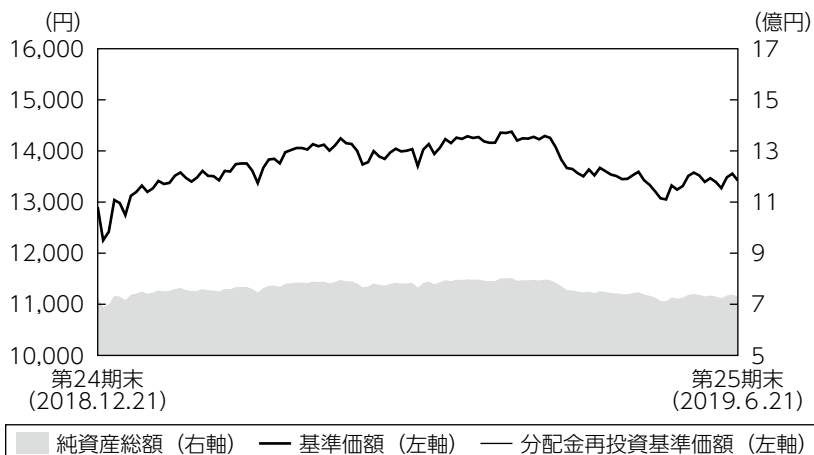
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第25期首：12,900円  
 第25期末：13,420円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：4.0%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

株式市場が回復基調となった中で、組入れている全てのマザーファンドのパフォーマンスがプラスとなり、基準価額は上昇しました。特に、前期にマイナス寄与の大きかった中期成長性が高い銘柄の上昇幅が相対的に大きくなり、プラスの主因となりました。

### ◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	3.3%
D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド	5.4%
D I A M成長株オープン・マザーファンド	8.0%

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第25期		項目の概要
	(2018年12月22日 ～2019年6月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	118円	0.862%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,719円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 55)	(0.404)	
(販売会社)	( 55)	(0.404)	
(受託会社)	( 7)	(0.054)	
(b) 売買委託手数料	6	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 6)	(0.042)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	124	0.905	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

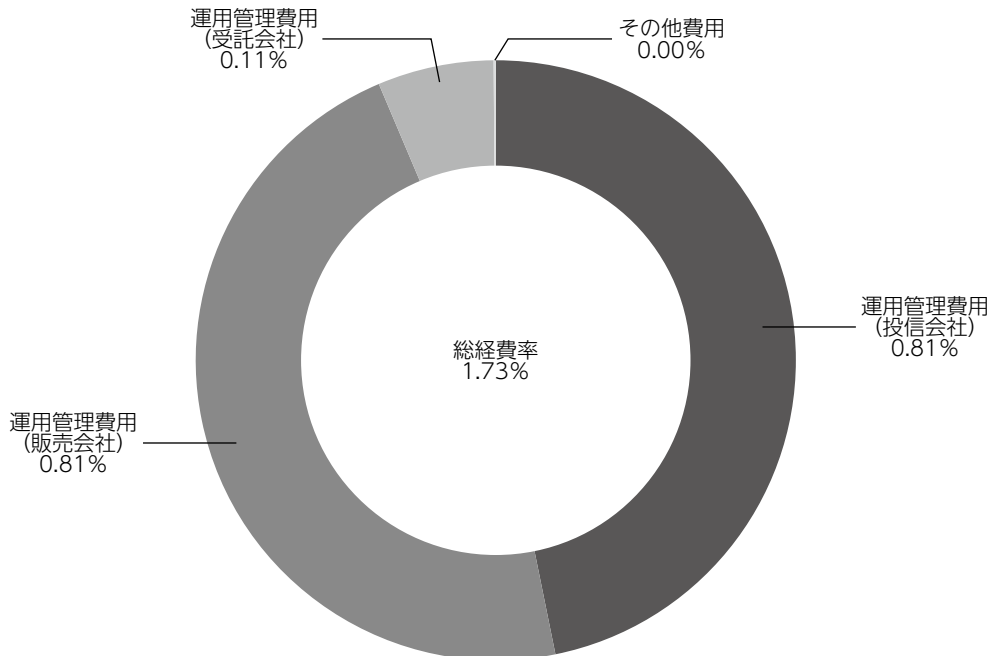
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



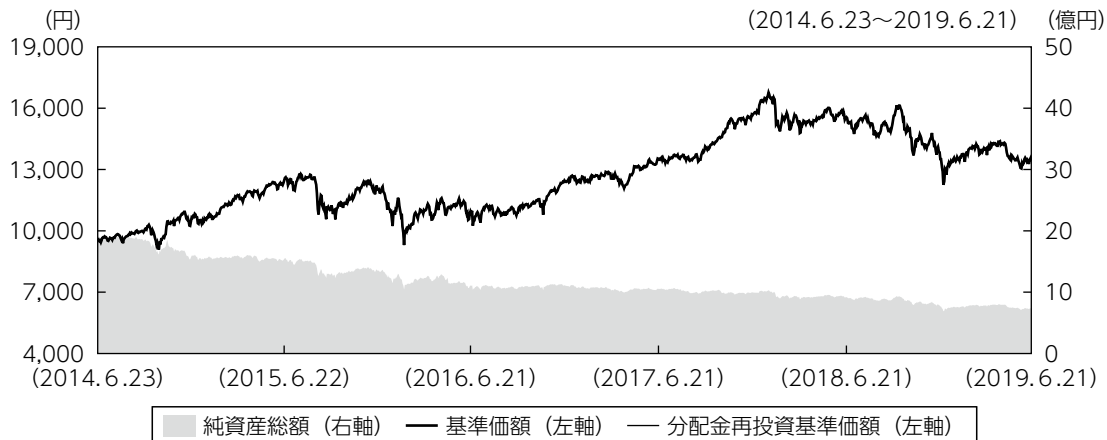
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年6月23日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年6月23日 期首	2015年6月22日 決算日	2016年6月21日 決算日	2017年6月21日 決算日	2018年6月21日 決算日	2019年6月21日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 9,536	12,446	10,958	13,503	15,564	13,420
期間分配金合計 (税引前)	(円) —	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) —	30.5	△12.0	23.2	15.3	△13.8
参考指数の騰落率	(%) —	32.5	△19.9	27.3	10.9	△9.6
純資産総額	(百万円) 1,900	1,537	1,109	1,053	919	730

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

## 投資環境

国内株式市場は上昇しました。前期末から2019年4月にかけては、米国が金融引き締め政策を見直したことを受けて2018年終盤の大幅調整からの回復局面となり、上昇基調で推移しました。しかし、2019年5月から期末にかけては、米中貿易戦争が激化し世界経済の先行き不透明感が台頭したこと、為替市場で円高が進んだことなどを背景に下落に転じ、上昇幅を縮める展開となりました。中小型株式市場はファーウェイ幹部の逮捕など、米中関係の悪化を受けて2018年12月まで株価は軟調な展開が続きましたが、F R B（米連邦準備理事会）議長の金融引き締め緩和を示唆する発言や、米中貿易交渉再開の動きなどを受けて株価は戻り基調に転じました。しかし米中貿易交渉は進展せず、5月には中国製品に対する関税引上げ対象品目の拡大とファーウェイ製品の制裁対象指定を受け、株価の上値が抑えられました。中小型株式市場も市場全体の影響を受けて株価の戻りが鈍い状態が継続しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

期を通じて、基本配分比率（ハイブリッド・セレクション・マザーファンド：50%、D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド：25%、D I A M成長株オープン・マザーファンド：25%）を概ね維持する運用を行いました。

### ●ハイブリッド・セレクション・マザーファンド

業種構成については、市場環境の変化に応じて調整を行いました。具体的には、米中の対立激化などの海外要因の影響を受けにくく需要環境が良好な情報・通信業セクターのウェイトを引き上げた一方で、インバウンド需要や個人の消費マインドに陰りが見えてきたことを受けて小売業セクターのウェイトを引き下げました。個別銘柄については、外部環境の悪化を踏まえ、中長期的な個別の成長要因を有する銘柄の組入れを増やしました。

### ●D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド

銘柄選択については、業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、業績が回復に向かうと予想される銘柄、A D A S（先進運転支援システム）・ロボット向けなど中期成長性の高い製品群を有する銘柄などに注目しました。また、株価バリュエーションに割安感がある銘柄、キャッシュフローの状況などから株主還元への期待度が高いと推測される銘柄なども組入れました。業種では、電気機器や医薬品などの比率を高めとしました。

### ●D I A M成長株オープン・マザーファンド

中長期成長力に加え、競争力、マネジメントの質、事業収益性、バリュエーションの観点から魅力的と判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。S E M I T E C、日本光電工業、ギフトなどを新規に買い入れ、日本M&Aセンター、テルモ、塩野義製薬など保有する株式の一部を売却しました。これらの投資行動と、保有銘柄の株価変動により、その他金融業、化学、卸売業などの組入比率が上昇し、サービス業、精密機器、医薬品などが低下しました。

## 【運用状況】

### ○組入上位10銘柄

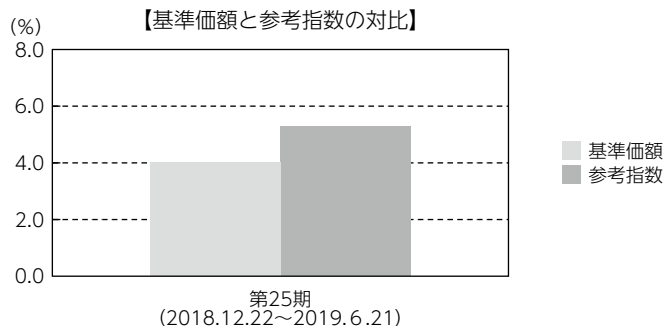
（組入銘柄数：231）

No.	銘柄	業種	組入比率
1	ソニー	電気機器	3.0%
2	朝日インテック	精密機器	1.9
3	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	1.9
4	日立製作所	電気機器	1.6
5	日本電信電話	情報・通信業	1.5
6	第一三共	医薬品	1.5
7	ニトリホールディングス	小売業	1.5
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.4
9	三菱商事	卸売業	1.4
10	東京急行電鉄	陸運業	1.3

（注）組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

## 参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年12月22日 ～2019年6月21日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,415円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。



## 今後の運用方針

### ●当ファンド

基本配分比率は、原則として、ハイブリッド・セクション・マザーファンド：50%、D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド：25%、D I A M成長株オープン・マザーファンド：25%とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。

### ●ハイブリッド・セクション・マザーファンド

米国をはじめとする主要国中央銀行の金融緩和により国内株式市場がサポートされるとの期待の一方で、米中対立が波乱要因になると予想します。運用方針としては、これらの要因を踏まえた世界経済の先行きについての判断に注力しながら機動的な運用戦略で臨む予定です。なお、日本の成長戦略、グローバルなIoT（モノのインターネット）のトレンド、日本文化の再評価といった観点からの投資銘柄については、引き続き投資を継続する方針です。

### ●D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド

世界経済の成長ペースは鈍化する可能性が高く、国内株式市場に大きな追い風は吹きにくいという前提のもとで運用を行う方針です。順風ではない環境の下でも、中長期成長テーマであるEV（電気自動車）・ADAS・AI（人工知能）など中期成長性の高い製品群を有する銘柄、今期PER（株価収益率）など株価バリュエーションに割安感がある銘柄などに注目して投資します。

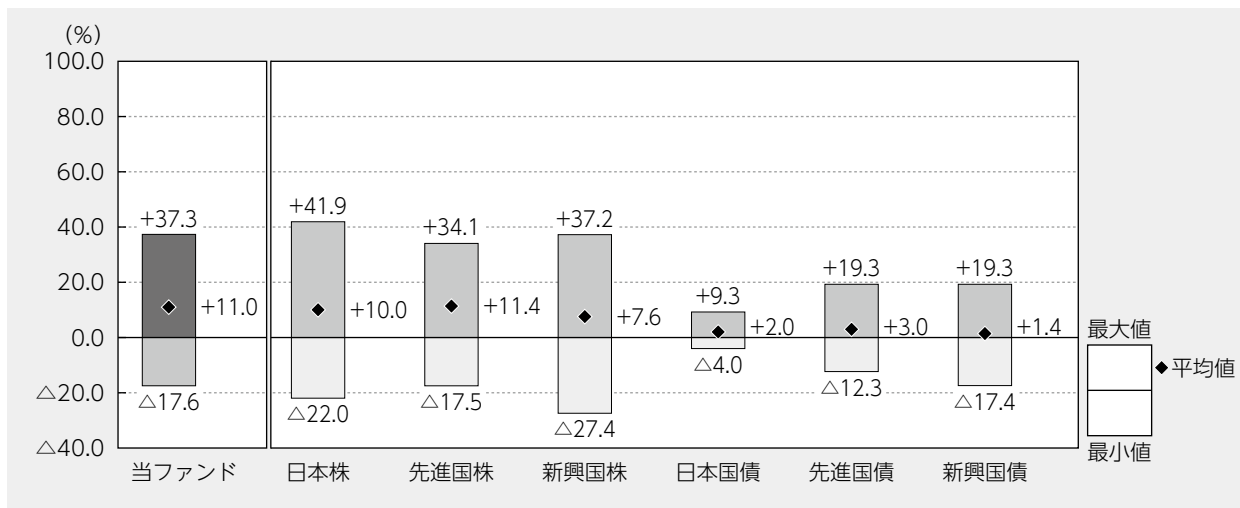
### ●D I A M成長株オープン・マザーファンド

予想PERなどのバリュエーションの観点から見た割高感は消失しつつありますが、製造業に加えて小売業などの非製造業も消費環境の悪化から企業業績への悪影響が心配され、中小型株式市場は上値の重い展開が続くと予想されます。運用方針としては景況感に左右されにくく、独自要因で業績拡大する成長株の発掘を強化します。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年8月25日から無期限です。	
運用方針	実質的にわが国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長をはかることをめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	みずほ日本株 アクティブ・オープン	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ハイブリッド・ セレクション・ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	D I A M日本株式 リサーチアクティブ・ マザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
	D I A M成長株 オープン・ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式を投資対象とし、積極的な運用を行います。</p> <p>「マルチ・マネージャー方式」により、3つのマザーファンドが、それぞれ独自の投資アイデア、運用手法でポートフォリオを構築することで幅広い投資機会を捉えることをめざします。</p> <p>「トップダウン・アプローチ」と「ボトムアップ・アプローチ」の2つの異なる国内株式運用手法を組み合わせることで、運用手法の分散を図ります。</p> <p>各マザーファンド受益証券への基本配分比率を定め、投資を行います。</p> <p>時価変動等によって各マザーファンドの時価構成比が基本配分比率から乖離した場合には、毎決算時に原則として基本配分比率に修正します。</p>	
分配方針	決算日（原則として6月、12月の各21日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年6月～2019年5月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2019年6月21日現在）

#### ◆組入ファンド等

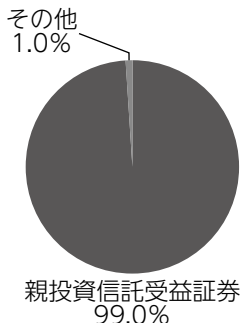
（組入ファンド数：3ファンド）

	当期末
	2019年6月21日
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	49.5%
D I A M成長株オープン・マザーファンド	24.8
D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド	24.8
その他	1.0

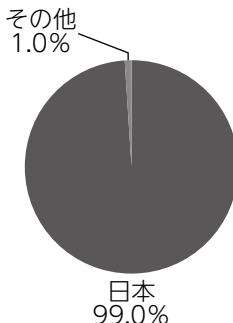
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

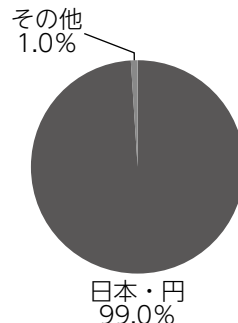
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### 純資産等

項目	当期末
	2019年6月21日
純資産総額	730,696,181円
受益権総口数	544,465,522口
1万口当たり基準価額	13,420円

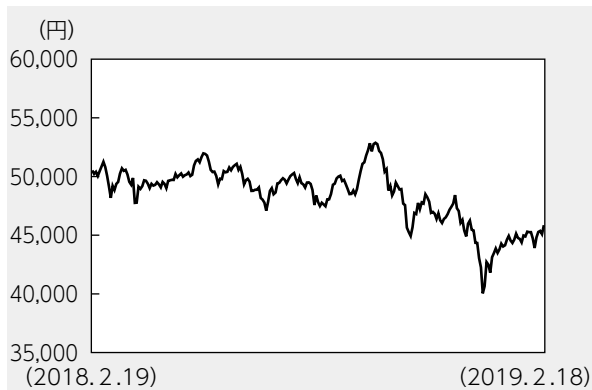
（注）当期中における追加設定元本額は340,844円、同解約元本額は18,104,785円です。

## 組入ファンドの概要

[ハイブリッド・セレクション・マザーファンド]

(計算期間 2018年2月20日～2019年2月18日)

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
ソニー	日本・円	4.2%
スズキ	日本・円	2.3
朝日インテック	日本・円	2.0
ペプチドリーム	日本・円	2.0
三菱商事	日本・円	1.9
島津製作所	日本・円	1.9
大成建設	日本・円	1.9
セブン&アイ・ホールディングス	日本・円	1.9
日本電信電話	日本・円	1.8
日立製作所	日本・円	1.8
組入銘柄数	80銘柄	

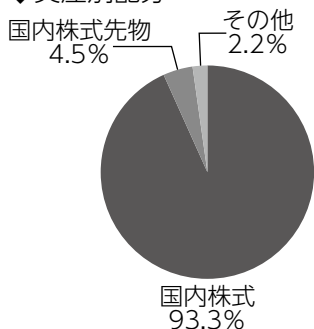
### ◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	63円	0.130%
(株式)	(62)	(0.129)
(先物・オプション)	(1)	(0.001)
合計	63	0.130

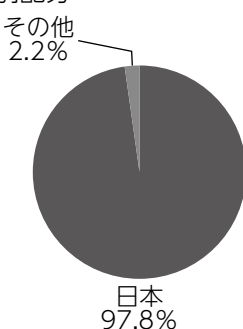
### ◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	4.5%
組入銘柄数	1銘柄	

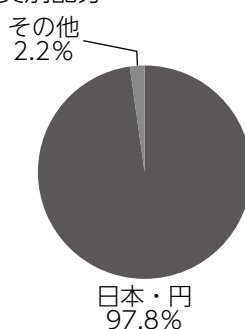
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(48,386円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

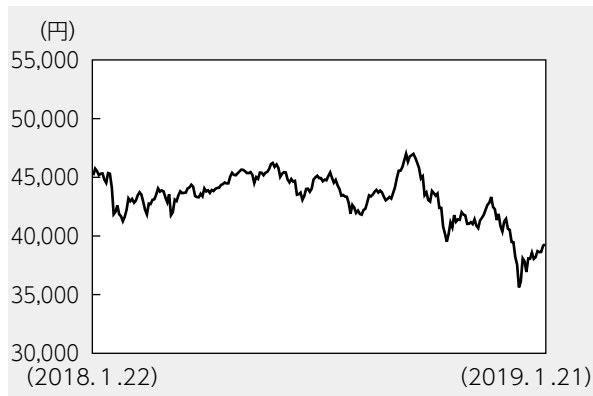
(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【D I A M成長株オープン・マザーファンド】（計算期間 2018年1月23日～2019年1月21日）

◆基準価額の推移



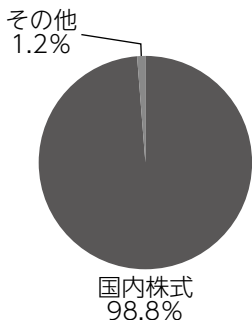
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
日本M&Aセンター	日本・円	3.3%
朝日インテック	日本・円	3.2
東京急行電鉄	日本・円	3.2
東祥	日本・円	2.7
中外製薬	日本・円	2.7
不二製油グループ本社	日本・円	2.2
テルモ	日本・円	2.0
浜松ホトニクス	日本・円	2.0
ファーストリテイリング	日本・円	1.8
GMOペイメントゲートウェイ	日本・円	1.8
組入銘柄数	122銘柄	

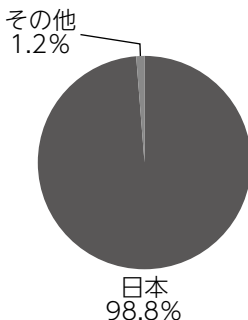
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	7円 (7)	0.016% (0.016)
合計	7	0.016

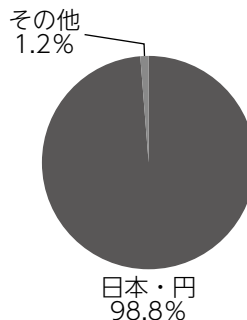
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（43,219円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

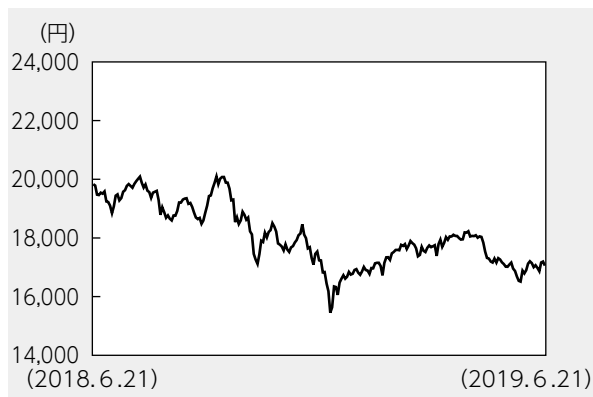
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[DIAM日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド] (計算期間 2018年6月22日～2019年6月21日)

◆基準価額の推移



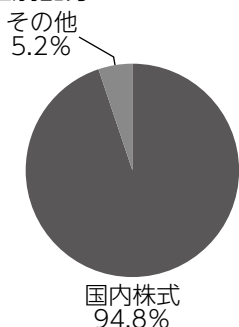
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
キーエンス	日本・円	3.6%
日本電信電話	日本・円	3.3
ソニー	日本・円	3.1
第一三共	日本・円	2.6
東海旅客鉄道	日本・円	2.5
三菱商事	日本・円	2.4
日本電気	日本・円	2.2
ニトリホールディングス	日本・円	2.2
S/MC	日本・円	2.2
東急不動産ホールディングス	日本・円	1.9
組入銘柄数		64銘柄

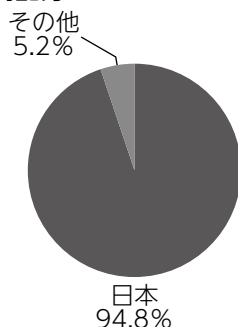
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	23円 (23)	0.128% (0.128)
合計	23	0.128

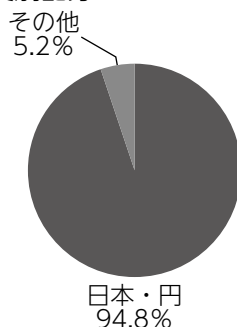
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(18,059円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

## <当ファンドの参考指数について>

### ●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。